

2025 年度 第 3 回 東京理科大学大学質保証推進委員会 議事抄録

日 時：2025 年 12 月 17 日（水）12:55～13:40

場所等：神楽坂キャンパス 9 号館 7 階第 1 会議室

出席者：倉渕委員長、前田委員、岸本委員、神田委員、飯田委員

[前回議事抄録確認]

委員長から、2025 年度臨時及び第 2 回大学質保証推進委員会（以下「本委員会」という。）の議事抄録について内容の確認があり、原案どおり承認した。

[審議事項]

1. 2024 年度自己点検・評価報告書（全学版）に基づく改善事項の改善活動中間報告について

委員長から資料 1 に基づき、全学的な観点で自己点検・評価及び改善活動を行う各部局における 2024 年度自己点検・評価報告書（全学版）（以下「報告書」という。）に基づく改善事項に対する 2025 年 9 月末までの取り組み状況の中間報告を受けて、各改善活動の進捗状況の確認したいこと（19 件）、及び、完了したことの報告があった事項に関しては改善活動内容の精査及び本委員会から「所見」を付したいこと（1 件）について説明があり、以下の意見・検討結果を踏まえ審議の結果、原案どおり承認した。

なお、今後、本委員会委員長から、学長宛に報告した後、関係部局の長宛にフィードバックを行うことの補足説明があった。

<意見・検討結果等>

○報告書 5 ページの基準 4 点検・評価項目⑤について、2024 年度に取り組んだ内容についての記載も多くあるが問題ないか。

⇒隔年で報告書を作成していることから、長期間に渡る取り組み内容が記述されている。

⇒部局によっては、各年度の実施内容を次々と追記する形で報告書を作成していることを加味いただきたい。

○報告書 3 ページの基準 4 点検・評価項目③「点検、現状分析内容」欄の「卒業生アンケート、進路先企業対象アンケート」において、データサイエンス教育のさらなる充実を図ることに対するニーズを把握した旨の記述があるものの改善事項として取り上げていないが問題ないか。

⇒審議事項 2 に関連するが、2025 年度の報告書には改善事項として取り上げるよう関係事務局に依頼する予定としている。

○中間報告であることから、これまでに取り組んだ内容を記述するものと考えられるが、「検討を進めていく」「検討する」という文末が多くみられ、これはこれで了解したが、タイムラインをはっきりさせた方が改善活動の完了に向かいやすいことから、今後は、例

例えば「これについての検討をいつまでにここまで進める」等の書き方にしてはどうか。どこかのタイミングで部局に伝えてはどうか。「検討する」のみでは漠然としており完了するかしないかがじゃっかん不安であるが、現場も目標値が決まっていればよりよい。

⇒期日を見込めるものは明確にしたほうがお互いよいことからそのようにしたい。

○“いつ、どの程度まで”が重要であると考えている。次回、各部局に年度末までに取り組んだ内容を記述してもらう際に、改善活動のやり残しが出た場合や新たな課題が明らかになった場合、同じ課題として継続するか、新たな課題として扱うかはどのように考えたらよいか。

⇒部局でどう管理するのがやりやすいかで判断してよいのではないか。例えば“今年度はここまでやる”と決めていれば年度末にどこまでできているか把握しやすいので、ゴールを明確にしておく必要はある。

⇒同じ改善課題のジャンルのなかでさらなる課題が出れば継続としてよい、別のジャンルなら新たな課題でよいのではないか。いつまでも同じ課題が続くことは避けるべきである。

⇒終着点をどこにするのかを明確に書いてもらう必要があると理解した。

⇒改善事項に対しては改善期日を各部局により設定しているものの、部局によっては改善活動を行っていくなかで期日を伸ばしたいと申請がある場合があることから、いつまでにとということをはっきりさせる必要はある。

○例えば学修ポートフォリオに関しては永遠の課題ともいえ、長く改善活動を続けている状況である。明確な目標を設定しようとして色々取り組み、改善活動の内容は試行錯誤を経て変化しているが、課題自体は継続している。現場としては一步一步進んでいることから、こういう課題があってもよいのではないか。

⇒両方あってよいと認識している。

⇒大学の教育に求められる内容が変わってきていることを踏まえ、どこかで一回区切って本当に理科大としてどこに取り組むかを総点検してはどうか。あまり効果のないものはやめてしまうということも選択肢としてはある。学修ポートフォリオは効果があれば教員も取り組むと思うが、やることが目的になっているのではないか。大学の中は忙しいので原点に立ち返るのは難しいとは思うもののいくつかの項目については見直してもよいのではないか。

⇒学生に何を教えるかについての評価の指標も変わってきていることから、抜本的な項目の見直しは必要かもしれないが、一度導入した学修ポートフォリオを見直すのは項目の洗い出し自体とても大変である。

⇒昨今の文部科学省の議論においては検証方法を大きく変えようとしている。JUA の機関別認証評価は学部別・研究科別・プログラム別になるかもしれないし、NIAD や JUA 等の各評価機関は評価基準が異なるが認証評価は同じ基準で行うようにするかもしれないことから、この辺りの動きをウォッチしつつ、今あるものを粛々とやっていくことでよ

いのではないか。

⇒学修ポートフォリオは利用率に目標値が設定されているが、利用することが目的ではなく評価に活用することが本当の目的であり、目標の再設定も対応案のひとつであると考ええる。また、学生の伸び率を評価するということもあるので、GPS アカデミックなども活用できると考えている。

⇒効率的、効果的に自己点検・評価を進めていくことを重視して取り組みたい。

2. 卒業生及び進路先企業等への 2025 年度アンケート結果を踏まえた改善事項の検証について

委員長から資料 2 に基づき、教育支援機構を中心に 2025 年度の標記アンケートを実施し、その実施結果及び課題と考えられる事項について報告があったことを受けて、内部質保証の観点から課題の適切性等を検証したいことについて説明があり、以下の意見・検討結果を踏まえ審議の結果、原案どおり承認した。

なお、本委員会からの意見等については関係事務局にフィードバック等を行うことの補足説明があった。

<意見・検討結果等>

全般について

- 回答者の出身学部により偏りがみられる（理学部第一部と創域理工学部の回答者の割合が高い）ことから、出身学部による回答の違いがどのように表れているかが分かりにくい印象を持った。方法として出身学部別に分析することも必要ではないか。
- 本学の教育方法等が年々変化していることを踏まえ、卒業後 2 年までの卒業生とそれ以降の卒業生とで別にして、何か見えるかどうかということも分析方法として検討してはどうか。
- 前年度の課題と同内容の課題が挙がっていることから、次年度以降は課題の要素を深堀できる設問や新たな長所・課題を把握するための設問を追加・変更する等、アンケートの作成時に設問内容を検討すべきである。

外国語活用について

- “専門力が足りずに就職後に苦労している”という回答がないので大事なところが抜けていないのは一番よいと感じた。英語力への不安はどの理系大学も同じではないか。卒業生が一番気になることをアンケートに回答していることから、全てよかったとは書かないと思われる。
- 外国語に関して、学生は相当英語ができるようになってきていると感じている。実際、TOEIC の平均点も上がっている。就職した学生（卒業生）に対するアンケート結果は、もしかしたら 10 年後は改善される可能性もあり、このままでも大丈夫ではないかという印象を持っている。
- 英語は色々学ぶ手段があることから、卒業してからも自分で語学力を高められる、様々な

教材を使いこなせるというところまで学生の力を伸ばしておけば、必要になったところで自ら学んだほうが伸びることから、あまりアンケート結果にとらわれて英語教育を変えようとするのではないのではないか。1年後に海外赴任があれば一生懸命勉強できる学生たちである。異文化理解は客観的なものに対して弱いということではないか。学生によって個人差があることから、どのような学生をターゲットに進めていくかをまず考えなければならない。

⇒学生支援機構において、第二外国語を履修するより他の文化を持つ学生のバックグラウンドを理解するという趣旨の教養科目を増やしていくべきであるという議論があり、そういう趣旨の科目は今後立ち上がっていくことと思うが、ただし卒業所要単位に含まれないことから履修する学生が少なくなる可能性がある。

○3年生の科目では一部英語によるプレゼンテーションを課している。発音や会話の力が身につけている学生は一定数（2割程度）いると感じているが、修士課程に進学する際にTOEIC 600点であっても会話ができない学生は多いことから、依然として会話力が停滞している感じはある。アンケートの中身を少し深堀する必要はあるが、“少し話せないといけない”ということが課題なのではないか。

○大学院生となると国際会議等における発表機会を得て、英語力の必要性を感じる機会もあることから、今般のアンケートの中身を深堀し、外国語に対する具体的な課題（ディスカッション力なのか、会話力なのか等）を明らかにする必要がある。また、学生を見ていて国際会議等への出席前後は英語へのモチベーションが高くなっていることから、モチベーションの維持ということも一つ観点として挙げられるのではないか。

異文化理解、国際的な視野について

○留学・海外勤務・海外出張のいずれも経験がない理由として「興味がなかった」との回答が41.1%であることを踏まえ、大学院生の国際会議等における発表の様子を動画で見られるようにする、学内学生向けに本学の外国人留学生から文化等に関する発表してもらおう等、異文化や語学それ自体に興味を持つ動機付けの仕組みやモチベーションを上げるための取組みが必要ではないか。

[報告事項]

1. 経営系専門職大学院認証評価の受審に係る点検・評価報告書（草案）の審議結果及び今後のスケジュールについて

委員長から資料3に基づき、第2回本委員会メール審議における意見は標記報告書の本案作成時に検討・反映させることとし、先般大学基準協会へ標記報告書の草案を提出したこと、及び、2026年2月上旬に受領予定の同協会からの草案の確認結果を踏まえて作成する標記報告書の本案を次回2026年3月9日開催予定の本委員会で審議したいことについて報告があった。

以上